



**STANDARD**  
TOKYO

2023年2月27日

各 位

会社名 HS ホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役社長 原田 泰成  
(コード 8699 STANDARD)  
問合せ先 取締役 松村 恭也  
TEL 03-4560-0398(代表)

## (開示事項の経過) 連結子会社及び特定子会社の異動(予定)に関するお知らせ

2022年4月21日付「連結子会社及び特定子会社の異動(予定)に関するお知らせ」及び2022年6月6日付「(変更) 連結子会社及び特定子会社の異動(予定)に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社の連結子会社及び特定子会社である Khan Bank LLC(本社:モンゴル国ウランバートル市、CEO: Munkhtuya Rentsenbat、以下「ハーン銀行」又は「同行」という。)の新株発行による新規株式公開(以下「IPO」という。)が延期されておりましたが、この度、2023年2月24日開催の臨時株主総会において、IPOを行うことを再度決議いたしました。これにより当社が保有するハーン銀行株式の持分比率が50%を下回ることとなり、同行が当社の連結子会社及び特定子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

ハーン銀行は、2003年3月に当社が国際競争入札により、その株式を取得し当社の連結子会社となりました。その後、同行は、モンゴル国において最大の商業銀行となり、かつ、当社グループの中核となる企業にまで成長いたしました。2021年2月1日付「モンゴル銀行法の改正に関する法案可決に関するお知らせ」に記載のとおり、モンゴルにおける銀行の株式保有の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて銀行の株式を保有することを禁止されることが決定されました。

上記決定を受け、2021年8月17日付「モンゴル銀行法の改正に伴うハーン銀行株式保有比率の引き下げについての計画に関するお知らせ」に記載のとおり、ハーン銀行は、同行の各株主の保有比率を20%以内に維持するための計画をモンゴル中央銀行へ提出し、承認されました。

上記計画のうち「vi) 新規株式公開」については、2022年4月21日付「連結子会社

及び特定子会社の異動（予定）に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年4月20日開催のハーン銀行臨時株主総会において決議されましたが、その後、2022年6月6日付「(変更) 連結子会社及び特定子会社の異動（予定）に関するお知らせ」に記載のとおり、モンゴルの国会にあたる立法院である国家大会議において、IPOの期限を2023年6月へと延期する改正法案が可決されたことにより、ハーン銀行においてもIPOに向けたスケジュール等を再検討することとなりました。

そして、この度、ハーン銀行は2023年2月24日開催の臨時株主総会において、2023年4月にIPOを行うことを決議し、これにより、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へのIPOを行う予定となります。

その結果、当社が直接及び間接に保有するハーン銀行株式の持分比率は55.3%から49.77%となり、同行は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)		
(2) 所在地	Khan Bank tower, Chinggis Avenue-6, Stadium Orgil-1, KhanUul district, Ulaanbaatar 17010, Mongolia		
(3) 代表者の役職・氏名	Munkhtuya Rentsenbat (CEO)		
(4) 主な事業内容	モンゴル国における銀行業		
(5) 資本金	172,097 百万トゥグルグ 8,243 百万円 (2022年12月31日現在)		
(6) 設立年月	1991年1月		
(7) 大株主及び持株比率	当社	45.55%	
	Tavan Bogd Trade Co.,Ltd.	25.31%	
	Khulan Dashdavaa	14.69%	
	H.S International (Asia) Limited (当社連結子会社)	9.75%	
	Khan Bank (Employees)	4.69%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社が直接及び間接に当該会社の株式を55.3%所有する連結子会社であります。	
	人的関係	当社の代表取締役である原田泰成氏及び社外取締役である石井喜三郎氏が当該会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社から当該会社へ約22億円の貸付を行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(百万円)		
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	41,121	48,192	62,854
総資産	435,124	537,329	577,901
1株当たり純資産(円)	7,168.31	280.03	36.52
営業収益	48,377	54,329	58,270
営業利益	8,038	15,027	24,680
当期純利益	6,118	10,460	18,639
1株当たり当期純利益(円)	1,014.43	366.70	17.67
1株当たり配当金(円)	1,346.10	47.07	

- ※ (5) 資本金の円換算額は、発生日レート (HR) により換算した数値となります。
- ※ (9) 当該会社の経営成績及び財政状態の金額は、各期の決算日レート (CR) または期中平均レート (AR) により換算した数値となります。
- ※ (9) 当該会社の経営成績及び財政状態における 2022 年 12 月期の各金額は、会計監査済の確定した数値ではありません。また、1 株当たり配当金は未確定であるため、記載しておりません。

### 3. 異動年月

2023 年 4 月 (予定)

### 4. 今後の見通し

本 IPO の結果、2024 年 3 月期第 1 四半期期末より当社の連結子会社から除外され持分法適用関連会社となる見込みです。今後、本 IPO について開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

また、当社は、モンゴル証券取引所への上場後においては、モンゴル証券取引所での株式の売却や投資家への相対取引での株式の売却などを行うことにより、改正銀行法が要求する期日 2023 年 12 月末までに株式保有比率を 20% 以下に引き下げます。

なお、当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

以 上